

## 産業連関表からみた県経済の構造

### 1 (1) 県内生産額の推移

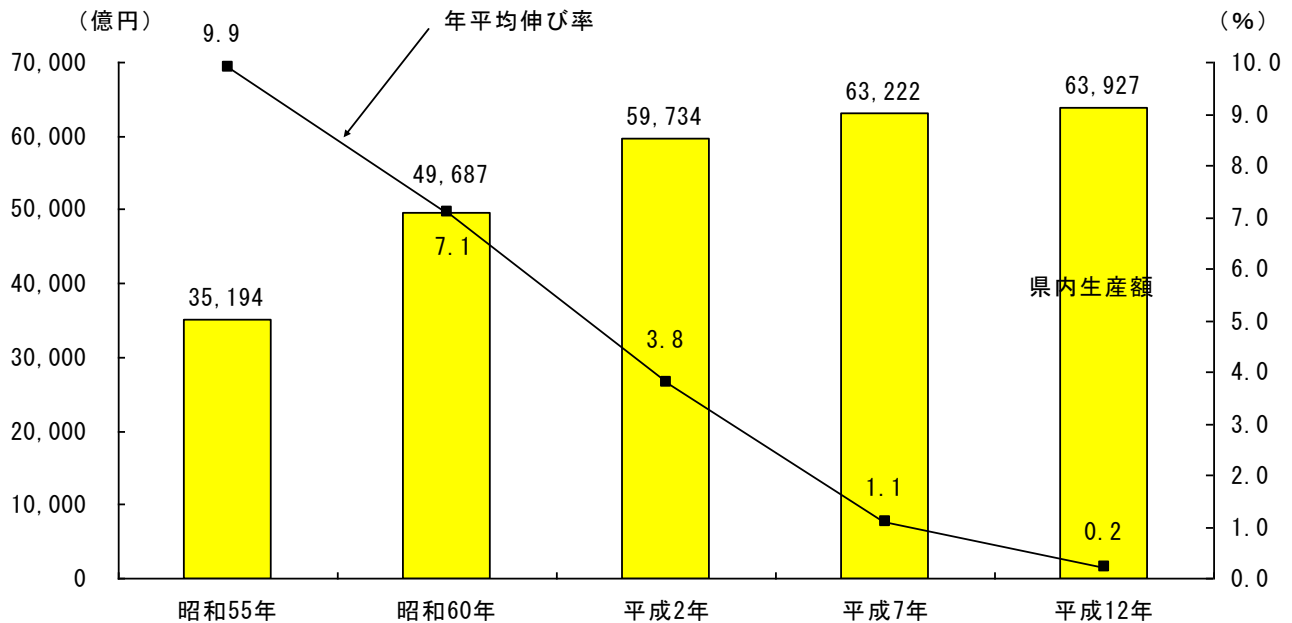
平成12年の県内生産額は6兆3,927億円であり、平成7年に比べて1.1%の増加

平成12年の県内生産額<sup>※1</sup>は6兆3,927億円であり、平成7年に比べて1.1%の増加となった。これを平成7年以降、12年までの5年間の年平均伸び率で見ると、0.2%の増加となっている。

また、全国表の国内生産額は958兆8,865億円で本県の割合は0.67%であり、平成7年と同率となっている。

県内生産額の推移

	金額 (億円)				
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額 (a)	35,194	49,687	59,734	63,222	63,927
国内生産額 (b)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865
対全国割合 (a) / (b)	0.63	0.73	0.68	0.67	0.67
	年平均伸び率 (%)				
県内生産額 (a)	9.9	7.1	3.8	1.1	0.2
国内生産額 (b)	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5



<sup>※1</sup> 県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。

## 1 (2) 県内生産額の構成と伸び

県内生産額の産業構成をみると、「第3次産業」の割合が平成7年に比べて1.8ポイント上昇し、43.3%となり、サービス化が進展している。

産業別にみると、高い順に「電力・ガス・熱供給」が12.3%、「建設」が10.1%、「電気機械」が7.9%となっている。

県内生産額の産業別の伸びをみると、「通信・放送」、「電気機械」、「非鉄金属」などの部門で増加が著しい。

平成12年の県内生産額の産業構成を第1次、2次、3次産業<sup>※2</sup>別にみると、「第2次産業（「電力・ガス・熱供給」を含む）」の割合が55.4%（対7年比1.4ポイント低下）と最も高く、次いで「第3次産業」が43.3%（同1.8ポイント上昇）「第1次産業」が1.3%（同0.4ポイント低下）の順となり本県産業のサービス化が進展している。

産業別にみると、「電力・ガス・熱供給」の占める割合が12.3%と最も高く、次いで「建設」が10.1%、「電気機械」が7.9%、「商業」が7.7%、「繊維製品」が5.2%の順となった。

産業別構成の推移について、平成7年から12年にかけて上昇している産業をみると、「電気機械」が2.6ポイント、「医療・保健・社会保障・介護」が1.1ポイント、「不動産」が1.0ポイントの上昇となった。一方、低下している産業をみると、「建設」が3.8ポイント、「繊維製品」と「商業」が1.3ポイントの低下となった。

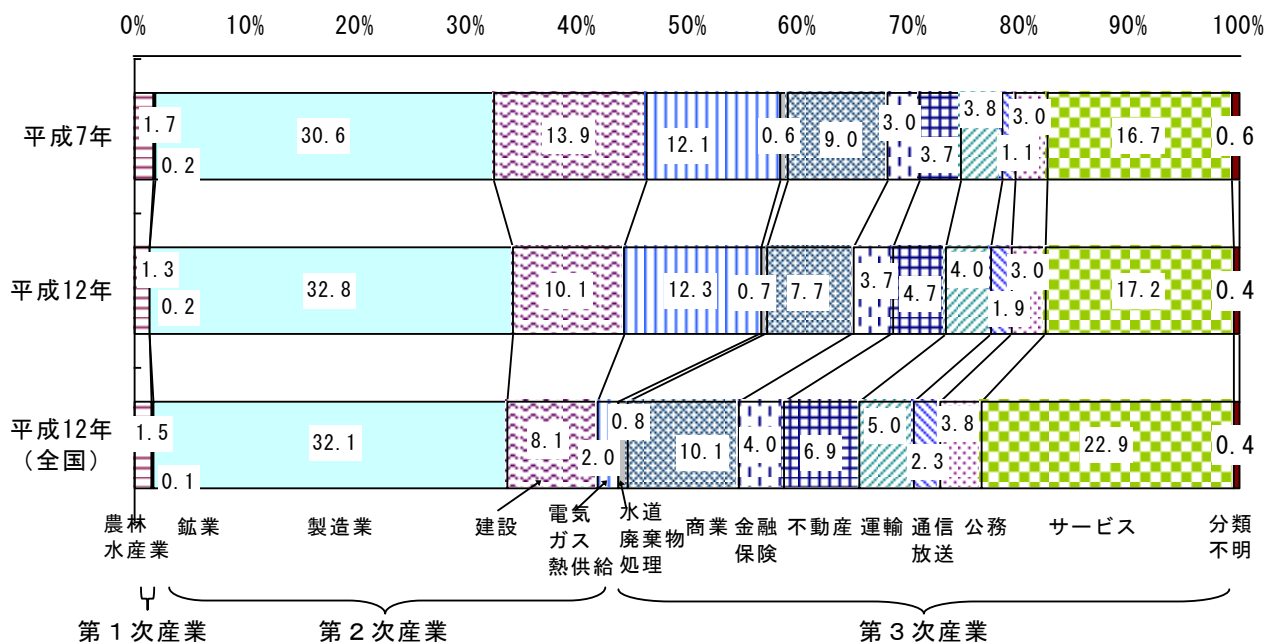
産業別の特化係数<sup>※3</sup>をみると、「繊維製品」の7.03、「電力・ガス・熱供給」の6.14、「精密機械」の4.78が高く、「石油・石炭製品」の0.06、「鉄鋼」の0.09、「輸送機械」の0.22が低い値となっている。

平成7年に比べ平成12年の「県内生産額」が増加した産業をみると、「通信・放送」（対7年比77.8%増）、「電気機械」（同51.2%増）、「非鉄金属」（同37.0%増）などの部門の伸びが著しい。一方、「その他の公共サービス」（同43.3%減）、「パルプ・紙・木製品」（同30.5%減）、「建設」（同26.4%減）などの部門で県内生産額の減少がみられた。

<sup>※2</sup> 産業：第1次産業は「農林水産業」、第2次産業は「鉱業」、「製造業」、「建設」、「電力・ガス・熱供給」、「事務用品」、第3次産業は「水道・廃棄物処理」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「運輸」、「通信・放送」、「公務」、「サービス」、「分類不明」に区分した。なお「電力・ガス・熱供給」は製造業などと同じく、主に材料を投入して生産を行う構造であるため、第2次産業に区分される。

<sup>※3</sup> 特化係数：県の構成比を国の構成比で除したもので、この係数が1.0ならば全国と同水準、1.0を超えれば全国水準よりウエイトが高く、本県に特化した産業といえる。

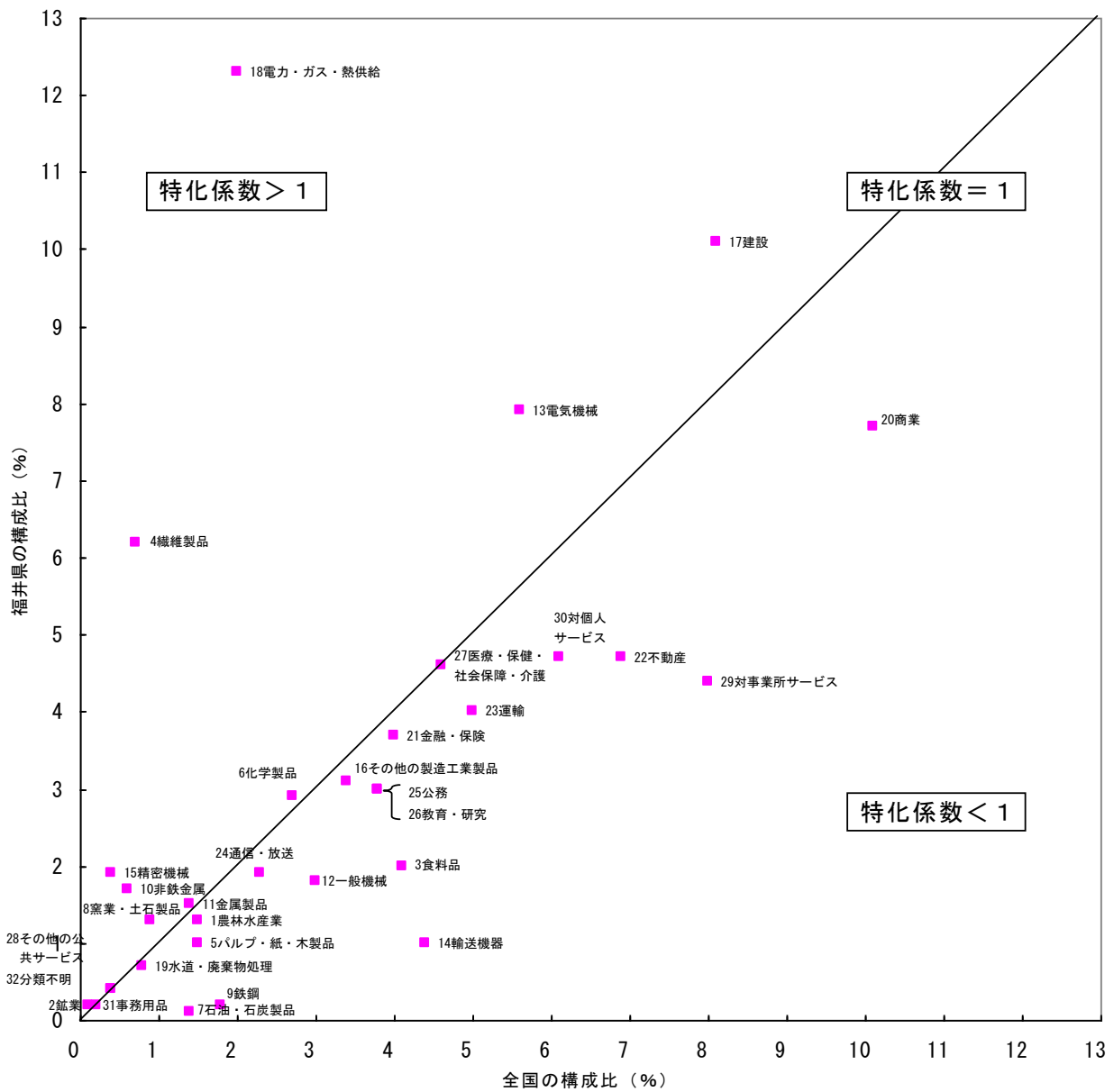
### 各産業の構成比の推移



### 産業別の生産額と構成

部門	生産額 (百万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	特化係数
	平成7年・県	平成12年・県	平成12年・国	平成7年・県	平成12年・県	平成12年・国	7~12年	
農林水産業	107,260	81,758	14,369,689	1.7	1.3	1.5	-23.8	0.85
鉱業	10,229	9,971	1,378,652	0.2	0.2	0.1	-2.5	1.08
製造業	1,934,833	2,094,110	308,161,226	30.6	32.8	32.1	8.2	1.02
食料品	151,461	126,873	38,924,619	2.4	2.0	4.1	-16.2	0.49
繊維製品	408,276	332,371	7,093,605	6.5	5.2	0.7	-18.6	7.03
パルプ・紙・木製品	179,907	125,098	14,861,895	2.8	2.0	1.5	-30.5	1.26
化学製品	151,930	185,390	26,102,452	2.4	2.9	2.7	22.0	1.07
石油・石炭製品	3,668	4,809	12,983,407	0.1	0.1	1.4	31.1	0.06
窯業・土石製品	77,382	84,303	8,369,081	1.2	1.3	0.9	8.9	1.51
鉄鋼	8,626	10,166	17,159,538	0.1	0.2	1.8	17.9	0.09
非鉄金属	79,629	109,131	6,137,764	1.3	1.7	0.6	37.0	2.67
金属製品	83,846	96,092	13,452,388	1.3	1.5	1.4	14.6	1.07
一般機械	116,330	118,173	28,586,673	1.8	1.8	3.0	1.6	0.62
電気機械	332,992	503,583	53,402,802	5.3	7.9	5.6	51.2	1.41
輸送機械	57,013	63,348	42,667,472	0.9	1.0	4.4	11.1	0.22
精密機械	97,565	125,651	3,938,934	1.5	2.0	0.4	28.8	4.78
その他の製造工業製品	175,459	196,855	32,638,428	2.8	3.1	3.4	12.2	0.90
事務用品	10,749	12,267	1,842,168	0.2	0.2	0.2	14.1	1.00
建設	879,266	647,443	77,310,529	13.9	10.1	8.1	-26.4	1.26
電力・ガス・熱供給	763,726	789,161	19,288,195	12.1	12.3	2.0	3.3	6.14
水道・廃棄物処理	41,018	41,599	7,716,175	0.6	0.7	0.8	1.4	0.81
商業	566,587	495,115	96,947,625	9.0	7.7	10.1	-12.6	0.77
金融・保険	192,733	234,151	38,149,484	3.0	3.7	4.0	21.5	0.92
不動産	234,008	303,301	65,852,662	3.7	4.7	6.9	29.6	0.69
運輸	240,333	254,913	47,906,891	3.8	4.0	5.0	6.1	0.80
通信・放送	68,502	121,787	22,139,486	1.1	1.9	2.3	77.8	0.83
公務	189,149	193,961	36,225,894	3.0	3.0	3.8	2.5	0.80
サービス	1,055,922	1,097,360	219,227,621	16.7	17.2	22.9	3.9	0.75
教育・研究	206,315	192,133	36,293,942	3.3	3.0	3.8	-6.9	0.79
医療・保健・社会保障・介護	219,397	296,555	44,005,973	3.5	4.6	4.6	35.2	1.01
その他の公共サービス	45,929	26,030	4,232,304	0.7	0.4	0.4	-43.3	0.92
対事業所サービス	271,335	280,877	76,245,955	4.3	4.4	8.0	3.5	0.55
対個人サービス	312,946	301,764	58,449,447	4.9	4.7	6.1	-3.6	0.77
分類不明	38,604	28,051	4,212,331	0.6	0.4	0.4	-27.3	1.00
県内生産額	6,322,169	6,392,681	958,886,460	100.0	100.0	100.0	1.1	
（再掲） 第1次産業	107,260	81,758	14,369,689	1.7	1.3	1.5	-23.8	0.85
（再掲） 第2次産業	3,588,053	3,540,685	406,138,602	56.8	55.4	42.4	-1.3	1.31
（再掲） 第3次産業	2,626,855	2,770,238	538,378,169	41.5	43.3	56.1	5.5	0.77

## 全国と福井県の構成比



※ 特化係数は、福井県の構成比／全国の構成比で求める。

全国平均と比べて、より大きな割合を占めるか(特化係数>1)、同じ割合か(特化係数=1)、より小さな割合しか占めないか(特化係数<1)を確認できる。

## 2 (1) 投入構造

県内生産額に占める「中間投入率」は43.9%、「粗付加価値率」は56.1%であり、平成7年と比較すると、「粗付加価値率」が2.8ポイントの増加となり、高付加価値化が進展している。

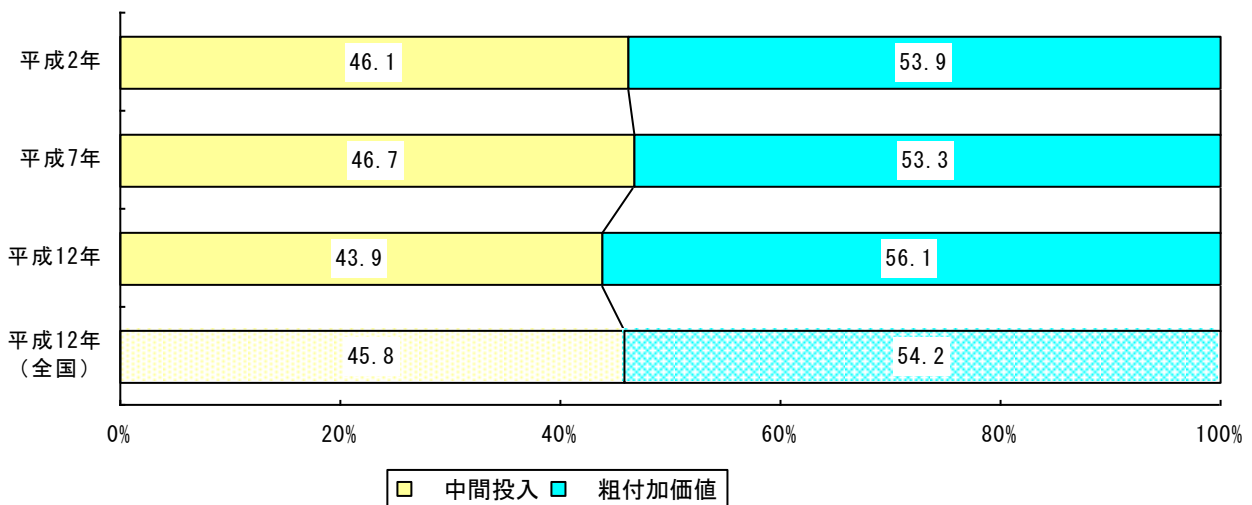
平成12年の県内生産額6兆3,927億円のうち、生産のために必要となった原材料、燃料などの財・サービスの「中間投入<sup>※4</sup>」は2兆8,063億円（中間投入率43.9%）、生産活動によって新たに付け加えられた賃金、利潤などの「粗付加価値<sup>※5</sup>」は3兆5,864億円（粗付加価値率56.1%）であった。

「中間投入率」をみると、平成12年では平成7年に比べ、2.8ポイントの下落となった。また「粗付加価値率」は平成7年に比べ、2.8ポイントの上昇となり、生産構造の高付加価値化が進展している。

全国の「粗付加価値率」は54.2%であり、本県は全国に比べて1.9ポイント高くなっている。これは福井県で最も生産額が多い「電力・ガス・熱供給」が粗付加価値率の高い産業であることが主な要因である。

中間投入率と粗付加価値率の推移

	金額（百万円）		（億円）		構成比（%）				伸び率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	2～7年	7～12年
県(国)内生産額	5,973,427	6,322,169	6,392,681	9,588,865	100.0	100.0	100.0	100.0	5.8	1.1
中間投入	2,753,471	2,952,263	2,806,322	4,394,046	46.1	46.7	43.9	45.8	7.2	-4.9
粗付加価値	3,219,956	3,369,906	3,586,359	5,194,819	53.9	53.3	56.1	54.2	4.7	6.4



※4 中間投入：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料などの財およびサービスの購入費用をいう。設備投資などの購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

※5 粗付加価値：生産活動によって新たに生み出された価値をいい、中間投入額に粗付加価値額を加えたものが県内生産額となる。

## 2 (2) 中間投入

中間投入率を産業別にみると、「食料品」、「輸送機械」、「非鉄金属」などの製造業が高く、一方、「不動産」、「教育・研究」、「公務」などが低い水準となった。

中間投入における財とサービスの投入割合は、それぞれ67.5%と32.5%で、「財」の方が高い。平成7年と比べると、「サービス」の投入割合は3.4ポイント高くなった。

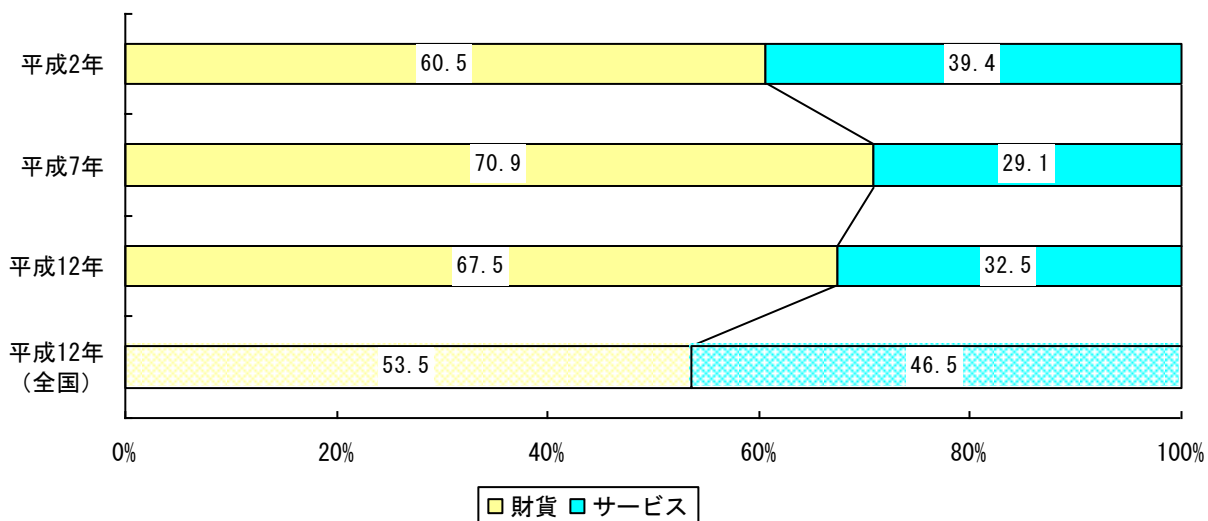
平成12年の中間投入率を産業別にみると、「食料品」(72.6%)、「輸送機械」(71.8%)、「非鉄金属」(68.5%)、「化学製品」(65.6%)、「鉄鋼」(64.8%)など製造業が高い比率となった。一方、「不動産」(11.8%)、「教育・研究」(18.0%)、「公務」(24.1%)などでは、低い比率となった。

中間投入は2兆8,063億円で、これを財とサービス<sup>※6</sup>の投入割合に分けてみると、産業計では「財」が1兆8,932億円(67.5%)、「サービス」が9,132億円(32.5%)で財の投入割合が高い。これを平成7年と比べると、「サービス」の投入割合が3.4ポイントの上昇となった。

全国と比べて「財」の割合が高いのは、福井県は製造業など第2次産業の構成比が高いことが主な要因である。

財とサービスの構成の推移

	金額 (百万円)		(億円)		構成比 (%)				伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	2~7年	7~12年
中間投入	2,753,471	2,952,263	2,806,322	4,394,046	100.0	100.0	100.0	100.0	7.2	-4.9
財	1,667,225	2,093,262	1,893,167	2,351,479	60.5	70.9	67.5	53.5	25.6	-9.6
サービス	1,086,225	859,001	913,155	2,042,566	39.4	29.1	32.5	46.5	-20.9	6.3



※6 財とサービス：ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業（食料品～その他の製造工業製品）、建設、電力・ガス・熱供給および水道・廃棄物処理の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

## 2 (3) 粗付加価値

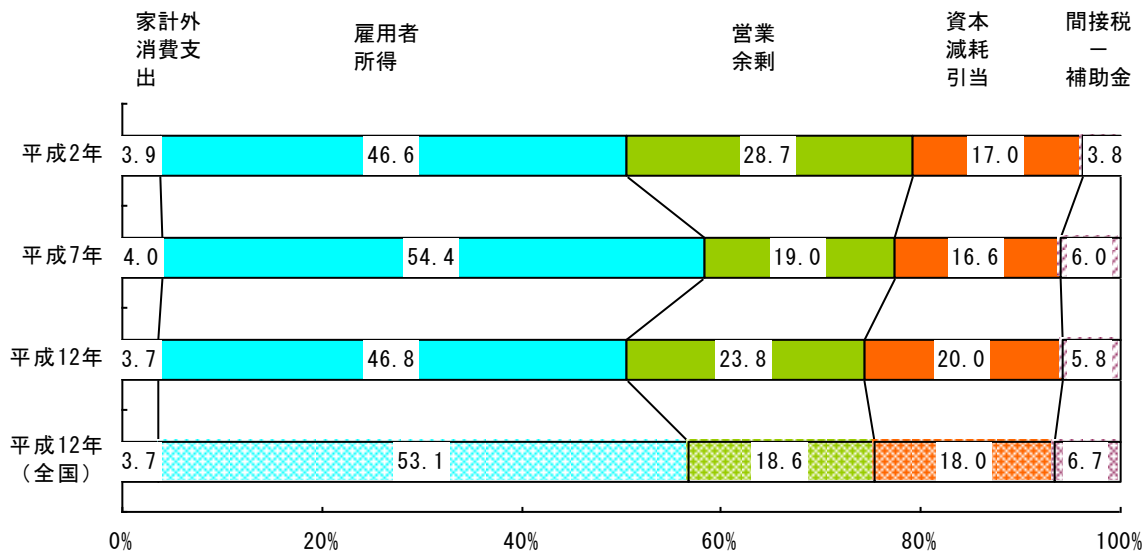
粗付加価値は3兆5,864億円で、そのうち、「雇用者所得」が全体の46.8%を占めた。

粗付加価値は3兆5,864億円で、その内訳は、「雇用者所得」が1兆6,784億円（構成比46.8%）、「営業余剰」が8,522億円（同23.8%）、「資本減耗引当<sup>※7</sup>」が7,159億円（同20.0%）、「間接税」が2,325億円（同6.5%）、「家計外消費支出」が1,330億円（同3.7%）、「（控除）補助金」が△256億円（同△0.7%）であった。

平成7年に対する伸び率をみると、粗付加価値の伸び（6.4%増）を上回ったのは、「営業余剰」（33.3%増）、「資本減耗引当」（27.7%増）と「（控除）補助金」（6.6%増）であった。

粗付加価値の構成の推移

	金額（百万円）				（億円）				構成比（%）				伸び率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	平成2年	平成7年	平成12年	平成12年・国	2～7年	7～12年
粗付加価値	3,219,956	3,369,906	3,586,359	5,194,819	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.7	6.4
家計外消費支出	125,624	133,550	132,950	191,712	3.9	4.0	3.7	3.7	3.9	4.0	3.7	3.7	6.3	-0.4
雇用者所得	1,500,362	1,834,442	1,678,357	2,755,891	46.6	54.4	46.8	53.1	46.6	54.4	46.8	53.1	22.3	-8.5
営業余剰	924,302	639,124	852,241	965,237	28.7	19.0	23.8	18.6	28.7	19.0	23.8	18.6	-30.9	33.3
資本減耗引当	547,145	560,492	715,880	933,500	17.0	16.6	20.0	18.0	17.0	16.6	20.0	18.0	2.4	27.7
間接税	142,527	226,274	232,483	400,393	4.4	6.7	6.5	7.7	4.4	6.7	6.5	7.7	58.8	2.7
（控除）補助金	-20,004	-23,976	-25,553	-51,915	-0.6	-0.7	-0.7	-1.0	-0.6	-0.7	-0.7	-1.0	19.9	6.6



※7 資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計

産業別の中間投入と付加価値

部門	中間投入		粗付加価値	
	金額 (百万円)	率 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
農林水産業	30,389	37.2	51,369	62.8
鉱業	5,773	57.9	4,199	42.1
食料品	92,094	72.6	34,780	27.4
繊維製品	202,956	61.1	129,415	38.9
パルプ・紙・木製品	77,407	61.9	47,691	38.1
化学製品	121,635	65.6	63,755	34.4
石油・石炭製品	3,084	64.1	1,725	35.9
窯業・土石製品	44,969	53.3	39,334	46.7
鉄鋼	6,588	64.8	3,578	35.2
非鉄金属	74,799	68.5	34,332	31.5
金属製品	50,898	53.0	45,194	47.0
一般機械	68,206	57.7	49,967	42.3
電気機械	291,394	57.9	212,189	42.1
輸送機械	45,496	71.8	17,852	28.2
精密機械	61,564	49.0	64,087	51.0
その他の製造工業製品	122,142	62.0	74,713	38.0
建設	343,153	53.0	304,290	47.0
電力・ガス・熱供給	224,837	28.5	564,324	71.5
水道・廃棄物処理	13,517	32.5	28,082	67.5
商業	144,607	29.2	350,508	70.8
金融・保険	74,864	32.0	159,287	68.0
不動産	35,657	11.8	267,644	88.2
運輸	140,886	55.3	114,027	44.7
通信・放送	47,529	39.0	74,258	61.0
公務	46,833	24.1	147,128	75.9
教育・研究	34,491	18.0	157,643	82.0
医療・保健・社会保障・介護	116,810	39.4	179,746	60.6
その他の公共サービス	9,285	35.7	16,745	64.3
対事業所サービス	113,286	40.3	167,591	59.7
対個人サービス	129,496	42.9	172,269	57.1
事務用品	12,267	100.0	0	0.0
分類不明	19,413	69.2	8,638	30.8
合計	2,806,322	43.9	3,586,359	56.1



### 3 (1) 需要構造

総需要は8兆7,094億円で、内訳をみると、「中間需要」は32.2%、「県内最終需要」は38.1%、「移輸出」は29.7%であった。「移輸出」の割合は、平成7年に比べて3.7ポイントの上昇となった。

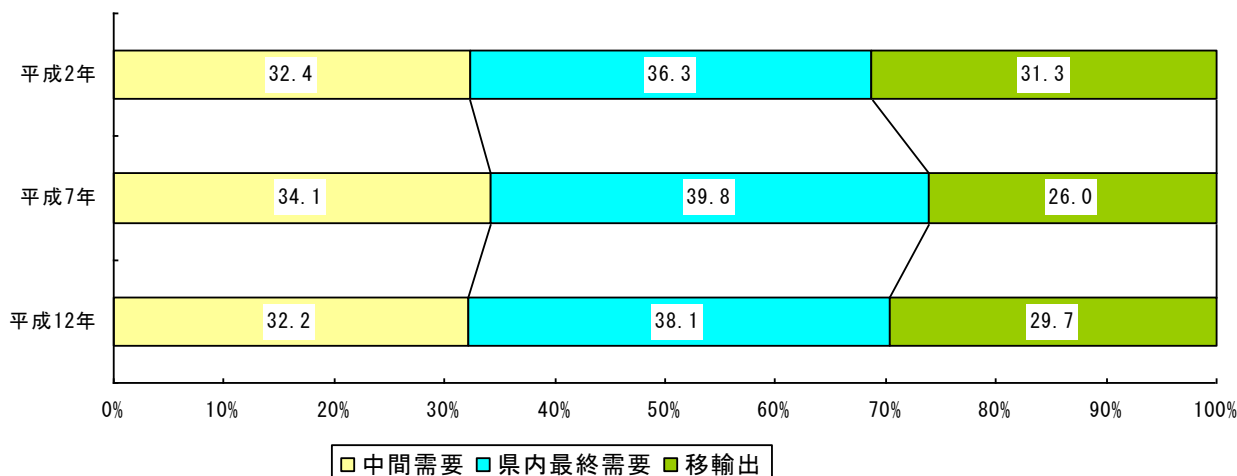
平成12年の総需要<sup>※8</sup>は8兆7,094億円で、そのうち「中間需要」は2兆8,063億円で(構成比32.2%)であり、「県内最終需要」は3兆3,155億円(同38.1%)、「移輸出」は2兆5,876億円(同29.7%)であった。

平成7年に対する伸び率をみると、「中間需要」が4.9%減、「県内最終需要」が3.8%減となったが、「移輸出」が15.0%増と2桁台の増加となったことで、総需要は0.7%増となった。

各産業別に構成比をみると、中間需要が高いのは、「鉱業」(99.4%)、「鉄鋼」(89.2%)、「対事業所サービス」(87.9%)など他の産業の中間材料として使用される性質の産業が占めている。県内最終需要が高いのは、「医療・保健・社会保障・介護」(98.3%)、「公務」(97.6%)、「建設」(89.8%)など県内で消費される産業が占めている。移輸出が高いのは、「電力・ガス・熱供給」(80.5%)、「精密機械」(71.7%)、「繊維製品」(71.1%)といった福井県において特化係数の高い産業が占めている。

需要構造の推移

	金額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7年	7~12年
総需要	8,496,553	8,647,892	8,709,352	100.0	100.0	100.0	1.8	0.7
中間需要	2,753,471	2,952,263	2,806,322	32.4	34.1	32.2	7.2	-4.9
県内最終需要	3,081,202	3,445,898	3,315,463	36.3	39.8	38.1	11.8	-3.8
移輸出	2,661,881	2,249,731	2,587,567	31.3	26.0	29.7	-15.5	15.0



※8 総需要：原材料等として販売される中間需要と最終的に消費や投資として販売される最終需要の合計

産業別の需要構造

部門	総需要		中間需要		県内最終需要		移輸出	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
農林水産業	153,237	69,136	45.1	39,455	25.7	44,645	29.1	
鉱業	31,046	30,844	99.4	131	0.4	71	0.2	
食料品	331,767	58,128	17.5	214,270	64.6	59,369	17.9	
繊維製品	427,646	78,813	18.4	44,709	10.5	304,124	71.1	
パルプ・紙・木製品	246,400	103,059	41.8	36,679	14.9	106,663	43.3	
化学製品	398,728	209,914	52.6	17,831	4.5	170,982	42.9	
石油・石炭製品	80,513	61,416	76.3	18,217	22.6	880	1.1	
窯業・土石製品	127,321	71,885	56.5	2,546	2.0	52,891	41.5	
鉄鋼	57,172	50,992	89.2	-238	-0.4	6,418	11.2	
非鉄金属	194,300	87,670	45.1	1,047	0.5	105,583	54.3	
金属製品	160,297	90,974	56.8	14,051	8.8	55,273	34.5	
一般機械	287,278	44,287	15.4	139,033	48.4	103,958	36.2	
電気機械	806,562	151,392	18.8	159,934	19.8	495,236	61.4	
輸送機械	125,591	38,406	30.6	24,093	19.2	63,092	50.2	
精密機械	172,624	9,600	5.6	39,183	22.7	123,842	71.7	
その他の製造工業製品	367,688	158,111	43.0	43,591	11.9	165,985	45.1	
建設	647,443	66,086	10.2	581,357	89.8	0	0.0	
電力・ガス・熱供給	798,658	117,460	14.7	38,487	4.8	642,711	80.5	
水道・廃棄物処理	69,896	35,178	50.3	34,708	49.7	11	0.0	
商業	567,121	233,160	41.1	307,357	54.2	26,603	4.7	
金融・保険	263,392	177,641	67.4	84,339	32.0	1,413	0.5	
不動産	349,862	52,458	15.0	297,404	85.0	0	0.0	
運輸	289,200	195,892	67.7	75,218	26.0	18,091	6.3	
通信・放送	131,406	71,290	54.3	56,800	43.2	3,316	2.5	
公務	193,961	4,720	2.4	189,241	97.6	0	0.0	
教育・研究	212,804	52,783	24.8	160,021	75.2	0	0.0	
医療・保健・社会保障・介護	299,336	5,028	1.7	294,308	98.3	0	0.0	
その他の公共サービス	26,030	7,127	27.4	18,535	71.2	368	1.4	
対事業所サービス	468,563	411,697	87.9	54,161	11.6	2,705	0.6	
対個人サービス	380,553	19,469	5.1	328,820	86.4	32,265	8.5	
事務用品	12,267	12,267	100.0	0	0.0	0	0.0	
分類不明	30,690	29,441	95.9	176	0.6	1,072	3.5	
平成12年合計	8,709,352	2,806,322	32.2	3,315,463	38.1	2,587,567	29.7	
平成7年合計	8,647,892	2,952,263	34.1	3,445,898	39.8	2,249,731	26.0	

### 3 (2) 最終需要

最終需要は5兆9,030億円で、内訳をみると「移輸出」が43.8%を占めている。

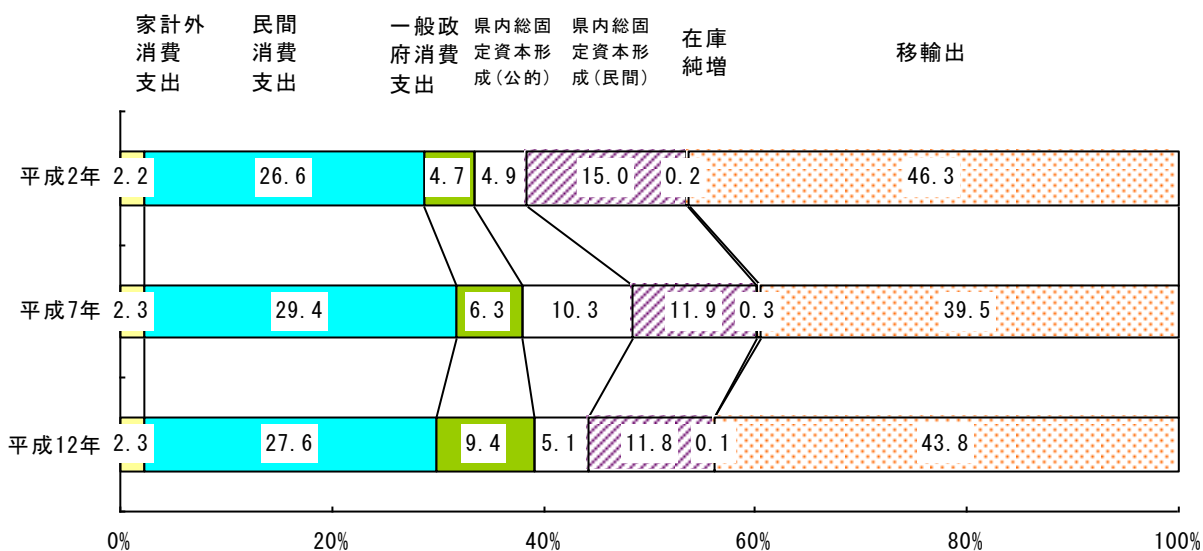
平成7年からの伸びは最終需要が3.6%の増加で、うち「一般政府消費支出」は53.6%増、「移輸出」が15.0%増加となった。

平成12年の最終需要<sup>※9</sup>は5兆9,030億円で、その内訳をみると、「移輸出」が2兆5,876億円（構成比43.8%）、「民間消費支出」が1兆6,284億円（同27.6%）、「県内総固定資本形成（民間）」が6,975億円（同11.8%）、「一般政府消費支出」が5,528億円（同9.4%）、「県内総固定資本形成（公的）」が2,997億円（同5.1%）、「家計外消費支出」が1,330億円（同2.3%）、「在庫純増」が41億円（同0.1%）である。

平成7年に対する伸び率をみると、最終需要は3.6%の増加で、内訳をみると、「一般政府消費支出」が53.6%増、「移輸出」が15.0%増、「県内総固定資本形成（民間）」が3.2%の増加となったが、その他の項目はマイナスとなっている。

#### 最終需要の構成の推移

	金額(百万円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2~7年	7~12年
最終需要	5,743,082	5,695,629	5,903,030	100.0	100.0	100.0	-0.8	3.6
家計外消費支出	125,624	133,550	132,950	2.2	2.3	2.3	6.3	-0.4
民間消費支出	1,528,185	1,672,988	1,628,354	26.6	29.4	27.6	9.5	-2.7
一般政府消費支出	270,895	359,881	552,822	4.7	6.3	9.4	32.8	53.6
県内総固定資本形成(公的)	279,617	585,430	299,736	4.9	10.3	5.1	109.4	-48.8
県内総固定資本形成(民間)	863,522	676,000	697,509	15.0	11.9	11.8	-21.7	3.2
在庫純増	13,359	18,049	4,090	0.2	0.3	0.1	35.1	-77.3
移輸出	2,661,881	2,249,731	2,587,567	46.3	39.5	43.8	-15.5	15.0



※9 最終需要：県内最終需要（消費＋投資＋在庫）と移輸出からなる。

（最終需要の合計）－（移輸入の合計）＝（粗付加価値の合計）という関係が成立している。

### 3 (3) 移輸出と移輸入

移輸出の総額は2兆5,876億円、移輸入の総額は2兆3,167億円で、県際収支は2,709億円の移輸出超過となった。

産業別で移輸出超過額が最も大きいのは平成7年と同じく「電力・ガス・熱供給」であり、次いで本県地場産業の「繊維製品」、IT需要拡大が寄与した「電気機械」の順となっている。

県経済の県外との取引についてみると、移輸出の総額は2兆5,876億円、県内生産額で除した移輸出率は40.5%、移輸入の総額は2兆3,167億円で、県内需要額で除した移輸入率は37.8%、移輸出から移輸入を差し引いた県際収支は2,709億円の移輸出超過となっている。

県際収支を産業別にみると、移輸出超過額の大きな産業は、平成7年と同じく「電力・ガス・熱供給」の6,332億円であり、次いで本県地場産業である「繊維製品」の2,089億円、電子部品などIT需要拡大が寄与した「電気機械」の1,923億円などの順となった。また、移輸入超過の大きな産業は、「対事業所サービス」の1,850億円、「食料品」の1,455億円、「石油・石炭製品」の748億円などである。

#### 産業別移輸出入と県際収支

部門	移輸出			移輸入			県際収支 移輸出-移輸入(百万円)	自給率 1-移輸入率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	移輸出率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	移輸入率(%)		
農林水産業	44,645	1.7	54.6	71,480	-3.1	65.8	-26,834	34.2
鉱業	71	0.0	0.7	21,074	-0.9	68.0	-21,004	32.0
食料品	59,369	2.3	46.8	204,894	-8.8	75.2	-145,525	24.8
繊維製品	304,124	11.8	91.5	95,275	-4.1	77.1	208,850	22.9
パルプ・紙・木製品	106,663	4.1	85.3	121,303	-5.2	86.8	-14,640	13.2
化学製品	170,982	6.6	92.2	213,338	-9.2	93.7	-42,356	6.3
石油・石炭製品	880	0.0	18.3	75,704	-3.3	95.1	-74,823	4.9
窯業・土石製品	52,891	2.0	62.7	43,019	-1.9	57.8	9,873	42.2
鉄鋼	6,418	0.2	63.1	47,006	-2.0	92.6	-40,588	7.4
非鉄金属	105,583	4.1	96.7	85,169	-3.7	96.0	20,414	4.0
金属製品	55,273	2.1	57.5	64,205	-2.8	61.1	-8,932	38.9
一般機械	103,958	4.0	88.0	169,104	-7.3	92.2	-65,147	7.8
電気機械	495,236	19.1	98.3	302,979	-13.1	97.3	192,257	2.7
輸送機械	63,092	2.4	99.6	62,243	-2.7	99.6	850	0.4
精密機械	123,842	4.8	98.6	46,973	-2.0	96.3	76,869	3.7
その他の製造工業製品	165,985	6.4	84.3	170,833	-7.4	84.7	-4,848	15.3
建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	642,711	24.8	81.4	9,498	-0.4	6.1	633,214	93.9
水道・廃棄物処理	11	0.0	0.0	28,298	-1.2	40.5	-28,287	59.5
商業	26,603	1.0	5.4	72,006	-3.1	13.3	-45,403	86.7
金融・保険	1,413	0.1	0.6	29,242	-1.3	11.2	-27,829	88.8
不動産	0	0.0	0.0	46,561	-2.0	13.3	-46,561	86.7
運輸	18,091	0.7	7.1	34,287	-1.5	12.6	-16,196	87.4
通信・放送	3,316	0.1	2.7	9,619	-0.4	7.5	-6,303	92.5
公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	0	0.0	0.0	20,671	-0.9	9.7	-20,671	90.3
医療・保健・社会保障・介護	0	0.0	0.0	2,781	-0.1	0.9	-2,781	99.1
その他の公共サービス	368	0.0	1.4	0	0.0	0.0	368	100.0
対事業所サービス	2,705	0.1	1.0	187,685	-8.1	40.3	-184,980	59.7
対個人サービス	32,265	1.2	10.7	78,789	-3.4	22.6	-46,524	77.4
事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	1,072	0.0	3.8	2,639	-0.1	8.9	-1,566	91.1
合計	2,587,567	100.0	40.5	2,316,671	100.0	37.8	270,896	62.2

#### 4 生産波及の大きさ

1 単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で 1. 320459 倍となり、平成 7 年の 1. 320480 倍と比べてわずかながら低下している。

産業別では、携帯電話やインターネットの普及により「通信・放送」の生産波及が上昇している。

生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和（縦方向の合計）の値である。これは最終需要が 1 単位発生したとき、各産業におよぼす生産波及の大きさを合計したものである。本県は全産業平均で 1. 320459 倍となり、平成 7 年の 1. 320480 倍とわずかながら低下している。

産業別に生産波及の大きさをみると、「鉱業」（1. 625460 倍）、「食料品」（1. 416081 倍）、「運輸」（1. 413286 倍）などが高く、県内産業への波及効果大きい。「輸送機械」（1. 162823 倍）など中間投入率が高い産業の生産波及効果がさほど高くなっていないのは、その生産活動に必要な原材料が、県外からまかなわれているものが比較的多く、波及効果に県外流出があるためである。また携帯電話やインターネットの普及により「通信・放送」の生産波及が上昇している。

#### 生産波及効果（倍）

部門	生産波及	
	平成7年	平成12年
農林水産業	1. 259885	1. 234958
鉱業	1. 395639	1. 625460
食料品	1. 456708	1. 416081
繊維製品	1. 347911	1. 306483
パルプ・紙・木製品	1. 511282	1. 337194
化学製品	1. 359123	1. 308297
石油・石炭製品	1. 298451	1. 347842
窯業・土石製品	1. 427169	1. 410449
鉄鋼	1. 201193	1. 389744
非鉄金属	1. 290634	1. 255969
金属製品	1. 254742	1. 277118
一般機械	1. 259751	1. 238409
電気機械	1. 284853	1. 231915
輸送機械	1. 284252	1. 162823
精密機械	1. 347541	1. 322252
その他の製造工業製品	1. 330137	1. 279454
建設	1. 358240	1. 358258
電力・ガス・熱供給	1. 375007	1. 278694
水道・廃棄物処理	1. 265599	1. 285922
商業	1. 258863	1. 288686
金融・保険	1. 272265	1. 296276
不動産	1. 108399	1. 136163
運輸	1. 381585	1. 413286
通信・放送	1. 318363	1. 399224
公務	1. 239714	1. 189182
教育・研究	1. 187064	1. 152208
医療・保健・社会保障・介護	1. 279778	1. 251706
その他の公共サービス	1. 257912	1. 278497
対事業所サービス	1. 272321	1. 284696
対個人サービス	1. 337222	1. 336775
合計	1. 320480	1. 320459

（注）合計には事務用品、分類不明を含む。

## 5 (1) 生産誘発

県内生産額のうち51.9%は「移輸出」によって、22.7%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

平成12年の県内生産額6兆3,927億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す生産誘発額<sup>※10</sup>について、その内訳をみると、「移輸出」によって3兆3,163億円(51.9%)、「民間消費支出」によって1兆4,484億円(22.7%)、「一般政府消費支出」によって6,359億円(9.9%)、「県内総固定資本形成(民間)」によって5,153億円(8.1%)、「県内総固定資本形成(公的)」によって3,524億円(5.5%)、「家計外消費支出」によって1,228億円(1.9%)、「在庫純増」によって15億円(0.0%)が誘発された。

平成7年と比べると、「一般政府消費支出」と「移輸出」に対する生産誘発依存度<sup>※11</sup>が上昇した。

1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか(最終需要項目別生産誘発係数<sup>※12</sup>)をみると、「移輸出」の1.281613倍、「県内総固定資本形成(公的)」の1.175773倍、「一般政府消費支出」の1.150355倍は1倍を上回っているが、他の需要項目は、1倍を下回っている。

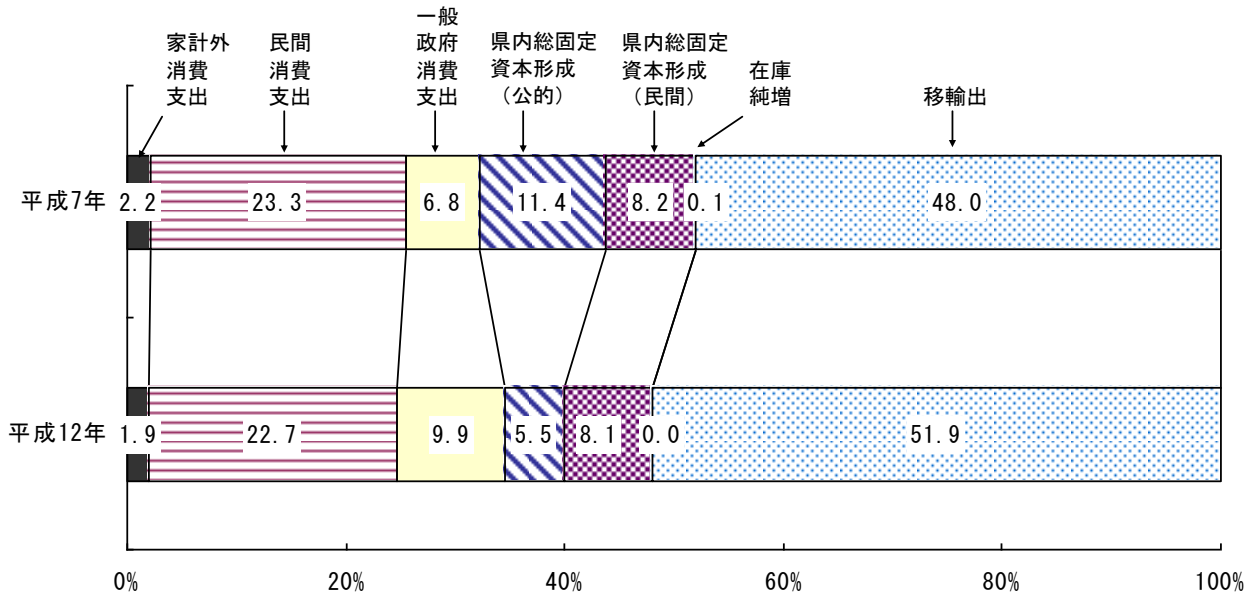
	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	6,322,169	6,392,681	100.0	100.0	1.110004	1.082949
家計外消費支出	139,860	122,842	2.2	1.9	1.047249	0.923968
民間消費支出	1,475,264	1,448,449	23.3	22.7	0.881814	0.889517
一般政府消費支出	430,680	635,942	6.8	9.9	1.196730	1.150355
県内総固定資本形成(公的)	720,065	352,422	11.4	5.5	1.229975	1.175773
県内総固定資本形成(民間)	518,570	515,310	8.2	8.1	0.767116	0.738786
在庫純増	4,914	1,456	0.1	0.0	0.272272	0.355896
移輸出	3,032,815	3,316,261	48.0	51.9	1.348079	1.281613

※10 生産誘発額：県内の生産活動は、最終需要(消費・投資・移輸出)を過不足なく満たすために行われており、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額をいう。

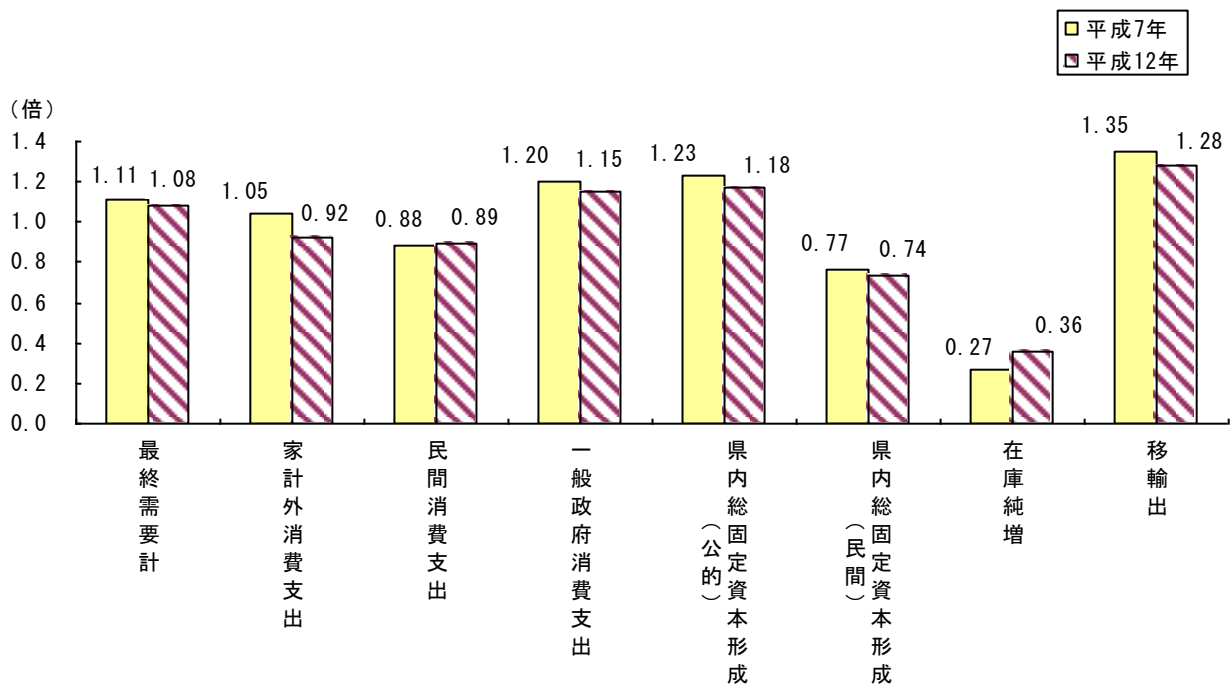
※11 生産誘発依存度：各産業部門の生産が、どの最終需要項目にどれだけ誘発されたかの割合を示す。

※12 生産誘発係数：当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示す。

### 最終需要項目別生産誘発依存度



### 最終需要項目別生産誘発係数



## 5（2）粗付加価値誘発

粗付加価値額のうち47.1%は「移輸出」によって、26.6%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

平成12年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額の3兆5,864億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す粗付加価値誘発額<sup>※13</sup>について、その内訳をみると、「移輸出」によって1兆6,907億円（47.1%）、「民間消費支出」によって9,534億円（26.6%）、「一般政府消費支出」によって4,370億円（12.2%）、「県内総固定資本形成（民間）」によって2,538億円（7.1%）、「県内総固定資本形成（公的）」によって1,793億円（5.0%）、「家計外消費支出」によって714億円（2.0%）、「在庫純増」によって8億円（0.0%）が誘発された。

平成7年と比べると、「一般政府消費支出」と「移輸出」に対する粗付加価値誘発依存度が<sup>※14</sup>上昇した。

1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数<sup>※15</sup>）をみると、「一般政府消費支出」の0.790473倍、「移輸出」の0.653384倍が大きい。

	粗付加価値誘発額（百万円）		粗付加価値誘発依存度（％）		粗付加価値誘発係数（倍）	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	3,369,906	3,586,359	100.0	100.0	0.591665	0.607545
家計外消費支出	82,240	71,426	2.4	2.0	0.615800	0.537237
民間消費支出	934,309	953,424	27.7	26.6	0.558467	0.585514
一般政府消費支出	292,382	436,991	8.7	12.2	0.812440	0.790473
県内総固定資本形成（公的）	354,117	179,295	10.5	5.0	0.604883	0.598176
県内総固定資本形成（民間）	262,338	253,752	7.8	7.1	0.388074	0.363797
在庫純増	2,275	796	0.1	0.0	0.126070	0.194672
移輸出	1,442,244	1,690,674	42.8	47.1	0.641074	0.653384

※13 粗付加価値誘発額：各最終需要によって誘発された生産に伴い、誘発された粗付加価値額をいう。

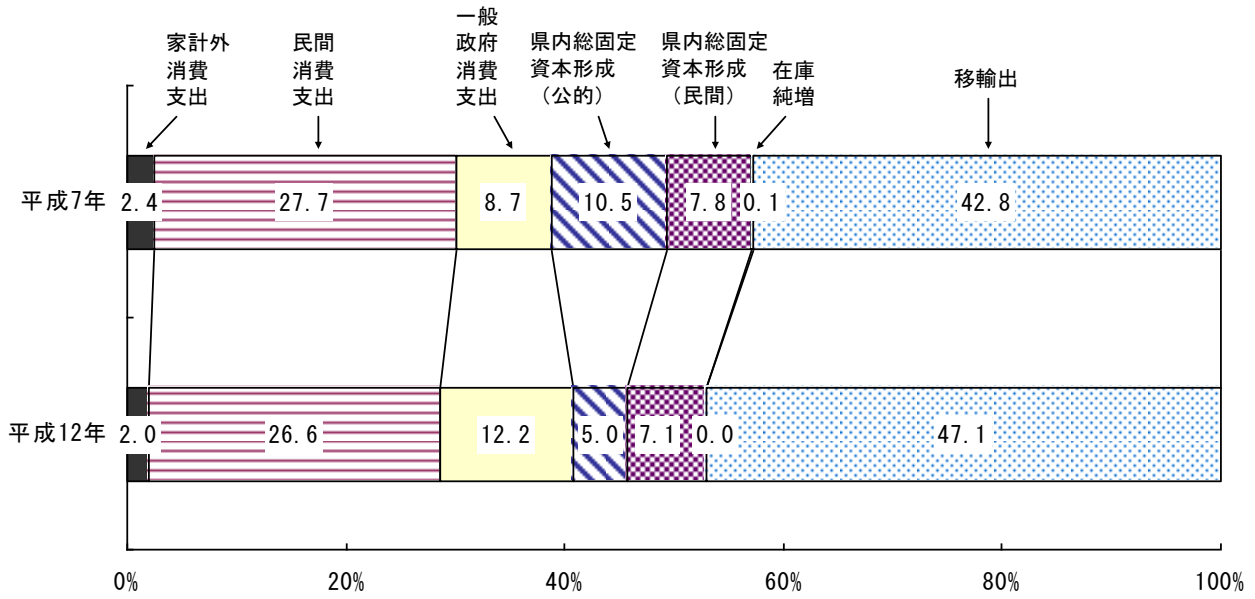
※14 粗付加価値誘発依存度：各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目にどれだけ誘発されたかの割合を示す。

※15 粗付加価値誘発係数：当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示す。

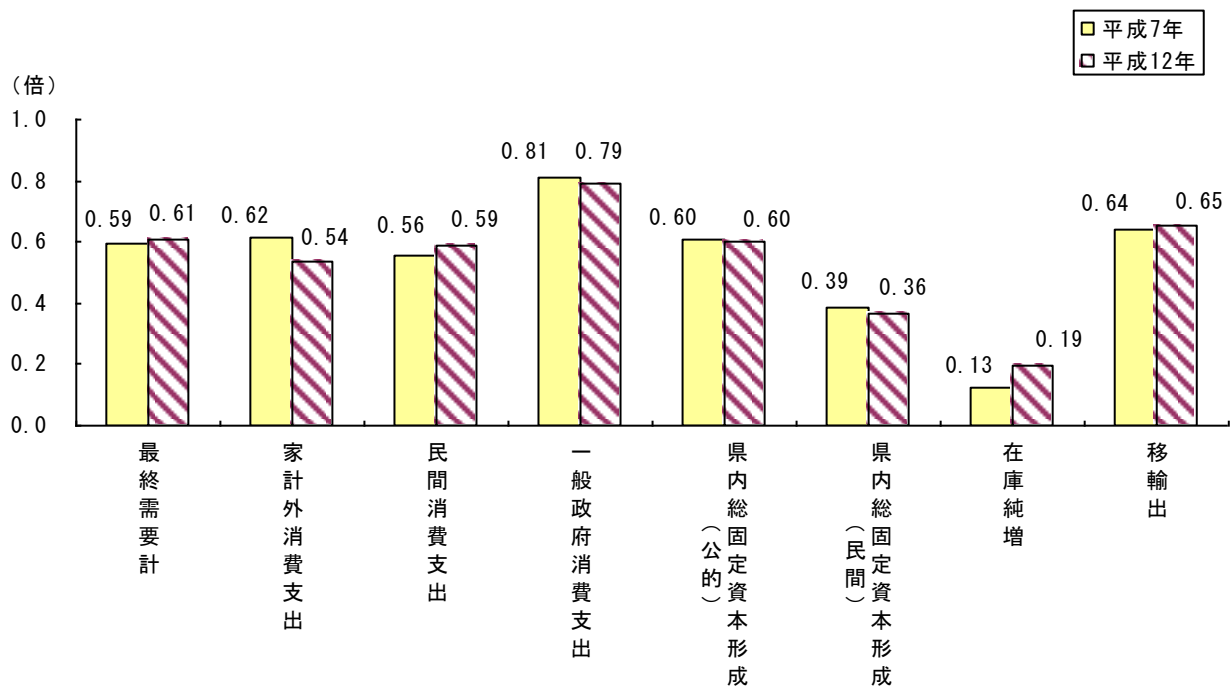
粗付加価値誘発係数＋移輸入誘発係数＝1が成立している。



### 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



### 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



### 5（3）移輸入誘発

移輸入のうち 38.7%は「移輸出」によって、29.1%は「民間消費支出」によって誘発されたものである。

平成 12 年の移輸入額 2 兆 3,167 億円がどの最終需要によって誘発されたかを示す移輸入誘発額<sup>※16</sup>について、その内訳をみると、「移輸出」によって 8,969 億円 (38.7%)、「民間消費支出」によって 6,749 億円 (29.1%)、「県内総固定資本形成 (民間)」によって 4,438 億円 (19.2%)、「県内総固定資本形成 (公的)」1,204 億円 (5.2%) によって、「一般政府消費支出」によって 1,158 億円 (5.0%)、「家計外消費支出」によって 615 億円 (2.7%)、「在庫純増」によって 33 億円 (0.1%) が誘発された。

平成 7 年と比べると、「家計外消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成 (民間)」、「移輸出」に対する移輸入誘発依存度<sup>※17</sup>が上昇した。

1 単位の最終需要によってどれだけの移輸入が誘発されたか (最終需要項目別移輸入誘発係数<sup>※18</sup>) をみると、「在庫純増」の 0.805328 倍、「県内総固定資本形成 (民間)」の 0.636203 倍などが大きい。

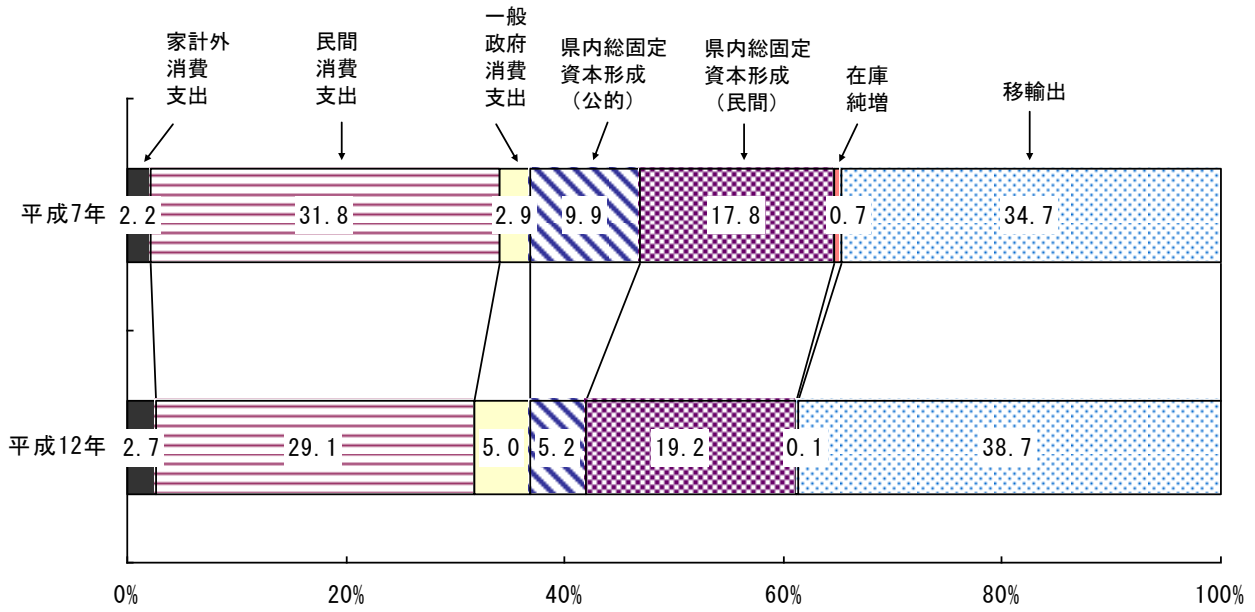
	移輸入誘発額 (百万円)		移輸入誘発依存度 (%)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
最終需要計	2,325,723	2,316,671	100.0	100.0	0.408335	0.392455
家計外消費支出	51,310	61,525	2.2	2.7	0.384200	0.462763
民間消費支出	738,679	674,930	31.8	29.1	0.441533	0.414486
一般政府消費支出	67,499	115,831	2.9	5.0	0.187560	0.209527
県内総固定資本形成 (公的)	231,314	120,441	9.9	5.2	0.395117	0.401824
県内総固定資本形成 (民間)	413,662	443,757	17.8	19.2	0.611926	0.636203
在庫純増	15,774	3,294	0.7	0.1	0.873930	0.805328
移輸出	807,486	896,893	34.7	38.7	0.358926	0.346616

※16 移 輸 入 誘 発 額：ある最終需要による誘発は県内生産だけでなく、各段階での需要の一部を移輸入で賄うために直接・間接に誘発された移輸入額をいう。

※17 移輸入誘発依存度：各需要項目別の構成比の移輸入が、どの最終需要項目にどれだけ誘発されたかの割合を示す。

※18 移輸入誘発係数：最終需要に対してどの程度の移輸入が誘発されたかを示す。

### 最終需要項目別移輸入誘発依存度



### 最終需要項目別移輸入誘発係数

